英和グループ NEWS RELEASE 2026年8月号

英和コンサルティング
英和税理士法人
TOKYO経理サポート
東京都品川区西五反田2丁目2番10号
ポーラ第2五反田ビル7F
PHONE: (03)3491-3811 https://www.eiwa-gr.jp/

2026年版「骨太の方針！」 成長戦略と市場の評判

「責任ある積極財政」への大転換！ 消えた「財政健全化」？ 骨太ショックと市場の反応！



高市内閣初となる「骨太の方針」が7月21日に閣議決定されました。3週間前の原案発表直後には長期金利が急騰し、円安も進行する「骨太ショック」の激震が走りました。

「骨太の方針」とは？



●初回は2001年小泉政権

正式名称は「**経済財政運営と改革の基本方針**」で、年末の予算編成に向けて**経済財政諮問会議**が政権の重要課題や政策の基本的方向性について作業を進め、これを閣議で決定します。第1弾は小泉政権下で「聖域なき構造改革」の実施のために決議させた政策の基本骨格でした。

●「骨太の方針」誕生の背景は？

それまで旧大蔵省が握っていた予算編成の主導権を内閣に移すため、2001年に中央省庁再編の目玉として、内閣総理大臣を議長とする経済財政諮問会議が設置されました。



＜なぜ「骨太」と呼ぶ？＞
当時の宮澤喜一財務相が同会議の議論を「骨太」と表現したことから、骨太の方針と呼ばれるように。骨や軸がしっかりしている様を名前に込めたとされ、小泉首相は骨太の方針を「大きな傘」に例えていました。

●歴代の「骨太の方針」をみる！

2010～12年の民主党政権下は同会議の運営が実質休止されたため、「骨太の方針」という枠組みでの策定は行われず、13年の第2次安倍政権発足後、再び毎年の策定に。

首相	策定	目玉政策など
小泉	01年	不良債権処理、「**官から民へ**」構造改革
	02年	経済活性化と**財政健全化**の両立
	03年	規制改革など民間活力の引き出し
	04年	**郵政民営化**、小さく効率的政府の実現
	05年	政策金融改革や小さく効率的政府推進
	06年	歳出･歳入一体改革、**財政健全化**
安倍	07年	戦後ﾚｼﾞｰﾑからの脱却、「**美しい国**」
福田	08年	「低炭素社会」への転換、社会保障確保
麻生	09年	「安心･活力･責任」世界金融危機の克服
安倍	13年	「**三本の矢**」、ﾃﾞﾌﾚ脱却･経済再生
	14年	法人実効税率引き下げ、成長戦略実行
	15年	「**経済再生なくして財政健全化なし**」
	16年	**一億総活躍社会**の実現、「**働き方改革**」
	17年	人づくり革命、潜在成長率引き上げ
	18年	**教育無償化**など人への投資
	19年	Society5.0実現に向けたﾃﾞｼﾞﾀﾙ化
	20年	新型ｺﾛﾅ対応、「新たな日常」の構築
菅	21年	**ﾃﾞｼﾞﾀﾙ庁**を核に行政のﾃﾞｼﾞﾀﾙ化
岸田	22年	脱炭素投資へGX経済移行債の発行
	23年	**構造的賃上げ**、労働市場改革の推進
	24年	物価上昇を上回る賃上げの定着
	25年	「今日より明日はよくなる」社会の実現

●「骨太の方針」注目される訳

骨太の方針が注目されるのは、政府のその後の予算や税制、重要政策の方向性をまとめた文書であるからです。いずれも時の政権の目玉政策が盛り込まれています。

●来年度の予算に影響
方針の明記された項目は予算が付きやすくなるので各省庁や業界にとって極めて重要。

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

●政権の優先順位がみえる
その時の政権が重視する政策が分かり、今後の日本が向かう方向を示す羅針盤に。

●国民生活や企業活動に直結
税制や社会保障制度の見直し、企業への支援策や規制緩和など家計や企業に直接影響。

●投資家も注目している？

「国のお金の使い道と、これから日本の方向性を示す強力なガイドライン」であるため、政治家や官僚だけでなく、企業や国民からも毎年高い関心を集めるています。



＜次のお金の行先が分かる？＞
「骨太の方針を読めば、どの分野に重点投資や規制緩和がなされるかなど、今後、どこにお金が流れるか分かるので、中長期の投資をしたい個人投資家にとっては必読の書」という声も。

今年の「骨太の方針」



●概要をみてみよう！

Ⅰ. 経済の現状認識・課題
◆「未来への投資不足」で潜在成長率が低迷
◆我が国も**経済財政に国家運営**が求められる

Ⅱ. 経済財政運営の基本方針
◆世界的な産業政策の大競争時代に対応
◆2027年を「**責任ある積極財政**元年」に！

Ⅲ.「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組み
①**日本成長戦略の推進**：370兆円超の官民投資
②**成長基盤の強化**　戦略17分野
③強い地域経済の構築　8つの分野横断的課題
④人材力の強化・人材総活躍

Ⅳ. 強い外交・安全保障の確立

Ⅴ. 国民の安全・安心の確保
◆防災・治安・外国人政策の推進

Ⅵ. 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」
【目指す経済・財政の姿】
◆GDP:2040年度　1,100兆円に近づく
◆債務残高対GDP比：安定的に低下
◆成長率：できるだけ早期に実質1%超、名目で3%超を定着させ、更に引き上げていく

●今年の方針、どこが違う？

高市政権の骨太の方針は、従来の方針の延長線上にはない抜本的転換が見られます。

①財政目標の転換
長年、財政運営の中心にあったプライマリーバランス(PB)単年度黒字化から大きく転換。

②「強く豊かな日本」投資枠の創設
予算の概算要求段階で上限を設けない特別枠を創設し、成長戦略を強力に推進。



③補正予算依存からの脱却
財政単年度主義の弊害を是正する。

④官民連携の大規模投資
◆2040年までに17の戦略分野（AI、半導体、防衛産業など）へ累計370兆円超の官民投資、2040年度単体で250兆円を目標に。
◆8つの分野横断的な課題（新技術立国・競争力強化、人材育成など）に対応し投資を拡大。

●消えた「財政健全化」！？

2027年を「責任ある積極財政元年」と位置づけ、補助金による成長分野の企業の供給力拡大を国家主導で後押しするとし、骨太の方針の創設時に小泉総理が掲げ、それ以降四半世紀にわたり歴代総理が堅持してきた「財政健全化」の看板を下ろしました。経済財政政策は大きな転換点を迎えたことに。

●25年ぶりの枠組み大転換！



	従来	2026年
財政目標	PB(基礎的財政収支)黒字化早期実現	債務残高対GDP比の安定的低下を目標に
予算編成	厳格なシーリング(要求上限)基準	上限のない「強く豊かな日本投資枠」の創設
地域政策	地方創生2.0	「地域未来戦略」へ再編
社会保障	負担層の議論 全世代型社会保障	現役世代の社会保険料率を段階的引下げ

●財政目標は経済成長が前提！

2001年小泉総理が掲げて以降、継続してきた、国と地方の基礎的財政収支（PB：プライマリーバランス）の単年度黒字化の目標を大きく転換。PBは複数年で管理し、単年度の黒字化を追求せず、代わりに投資を通じた経済成長で税収を増やし、債務残高を対GDP比で安定的に低下させることを目指します。

●高市首相が目指すもの

日本経済停滞の原因のひとつを「主要先進国に比べて、圧倒的に不足してきた長年の投資だ」と位置づけ、その流れを断ち切り、強い経済の構築を図ろうとしています。

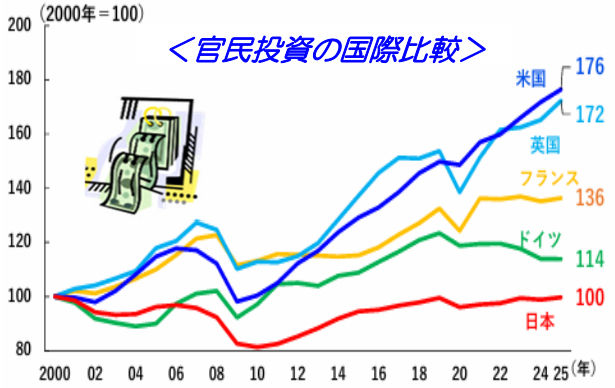
＜高市内閣の使命・経済財政運営＞
◆「強い経済」実現のため、新たな経済財政運営への抜本的転換を図る。
◆「責任ある積極財政」のもと、政府主導で官民手を携え、戦略分野へ積極投資。
◆中長期的な成長力強化につなげていく。

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

●競争力の底上げは国主導で！

歴代政権はこれまで個別企業への補助金を当初予算に盛り込むのに慎重でした。日本企業が技術力でリードしていても、巨額補助金を国が投じる中国などに追い抜かれて事業から撤退する事態が相次ぎました。

＜企業も設備投資計画が立て易い＞
高市政権は救済目的でなく、供給力の拡大をめざした補助金を出す。単年度にとどまらず複数年度にわたった支援を企業に実施し、企業が設備投資をしやすい環境を整える。



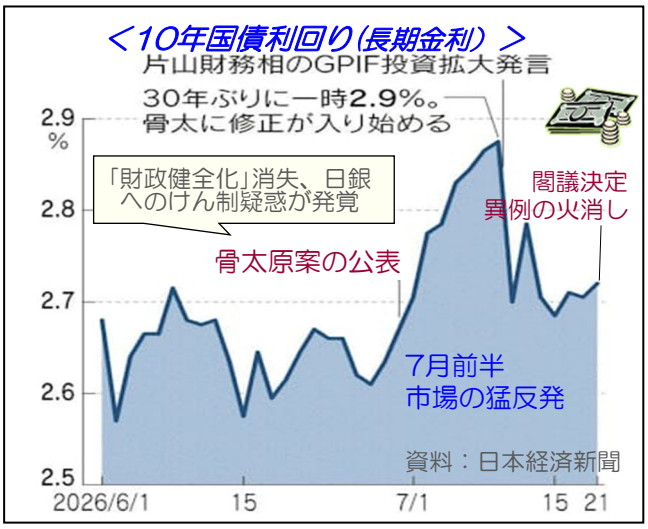
なぜ「骨太ショック」？



●原案が公表されただけで・・・

6月30日、「骨太の方針」の原案が公表されると、円安・債券安など金融市場が大きく反応しました。「骨太ショック」とも呼ばれ、例年になく注目を集める「骨太の方針」に。

＜市場の動揺、マーケットの反応＞
円相場は約39年ぶりとなる1ドル＝162～163円台まで下落し、長期金利は約30年ぶりの2.9%台へと急上昇した。



●金利上昇、円安の要因は？



①財政悪化への懸念
財政健全化の文言が消え、PB黒字化目標の後退や上限のない投資枠の創設により、市場は「国債増発による財政拡張」を警戒。

②日銀への利上げ牽制観測：
原案の「適切な金融施策運営」が政府から日銀への利上げけん制（低金利継続）と受け止められ、円売りが加速しました。

●日本の財政を懸念する外国勢

近年、「骨太の方針」への市場の関心は薄れていましたが、今回は高市政権の「責任ある積極財政」の実態を読み取ろうと待ち構えていたようです。370兆円投資の裏付けなど、海外投資家の関心も集めました。



●原案修正で異例の火消し

「財政健全化」の文言削除の理由説明や、日銀への政治介入懸念の払しょくもあり、6月30日の原案公表から、7月21日の閣議決定まで修正に時間を要しました。

＜日銀の自主性尊重は脚注で＞
日銀への政治介入懸念に対し、「金融政策の具体的手法は日本銀行に委ねられる」と日銀の自主性を尊重する脚注が追加に。

●日米協調介入する事態に！

「骨太ショック」を契機に円安の進展が止まらず、約40年ぶりの水準まで進んだ円安・ドル高の阻止のため、日米両政府は7月31日、外国為替市場で異例の日米協調介入に踏み切りました。一時157円台に円が急伸。

●投資家の期待は大きい？

三井住友DSｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄは５月末、政策が追い風となる企業に照準を合わせた投資信託「成長戦略ﾌｫｰｶｽ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ」の運用を開始。最初の募集段階で500億円を集め、今年の1～6月のｱｸﾃｨﾌﾞ（積極）運用ﾌｧﾝﾄﾞで4番人気に。

●財政目標「達成できず」70%？

日本経済新聞社が経済学者を対象にした討論会で、「骨太の方針」について聞いたところ、財政目標（債務残高のGDP比の安定引き下げ）を「達成できない」との回答がが70%に。高成長に頼る財政運営に懐疑的な意見が目立ちました。



＜「民間投資を促進できない」44%＞
政府による370兆円超の官民投資計画は「民」の投資を促進できるかについては、経済学者の回答は「促進できない」44%が「できる」14%を上回った。政府による成長分野の見極めを疑問視する声が目立つ。

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

10月からのインボイス制度改正ー準備できていますか？

2023年秋のインボイス制度開始からまもなく3年。事業者の混乱や負担を和らげるために用意されていた「特例やボーナスタイム（経過措置）」が、今年10月を境に順次終了・縮小します。

「経理が面倒になるだけでしょ？」と油断していると、**会社の利益を直接圧迫する大きな問題**になりかねません。何がどう変わり、経営者は今何をすべきかを確認しておきましょう！

●消費税負担は確実にアップ！



インボイス未登録の事業者（免税事業者や個人事業主）に外注費や仕入代金を払っている会社は、10月からの「コスト増」に要注意！

これまでは支払った消費税の「80%」を売上の消費税から差し引けましたが、10月から『70%』に減少します。つまり、**控除できない10%の差額分は会社からの持ち出しとなり、消費税負担が確実に増える**ことに。

●法人の２割特例は廃止へ

「預かった消費税の2割だけ払えばOK」という小規模事業者向けの**“2割特例を活用していた法人”は９月で特例が終了**します。

10月以降は簡易課税や原則課税での申告納税となります。「思ったより消費税負担が生じて資金繰りがショート！」なんてことが起こらぬように、早めのシミュレーションが欠かせません。

●個人事業主向けには「３割特例」が登場！

免税事業者からインボイス発行事業者となった個人事業主には、10月以降「3割特例」が設けられます（つまり、売上消費税の3割負担でよいことに。）

卸売業、小売業は簡易課税の方が有利！

簡易課税制度選択届には提出期限があるので、すぐにチェックして手続きを済ませておきましょう。

●1取引先あたり年1億円以下の制限！

“1つの免税事業者からの仕入や外注費等が年間1億円（改正前10億円）を超える場合、その超過部分には70%控除ルールが使えない（消費税額ゼロ）”こととされました。

一社の免税事業者（大規模な個人事業主や未登録法人など）に多額の業務委託や仕入れが発生している場合、税負担が一気に跳ね上がリスクがあるため、取引先ごとの年間支払額の事前チェックが急務です。



●経理事務でも負担増

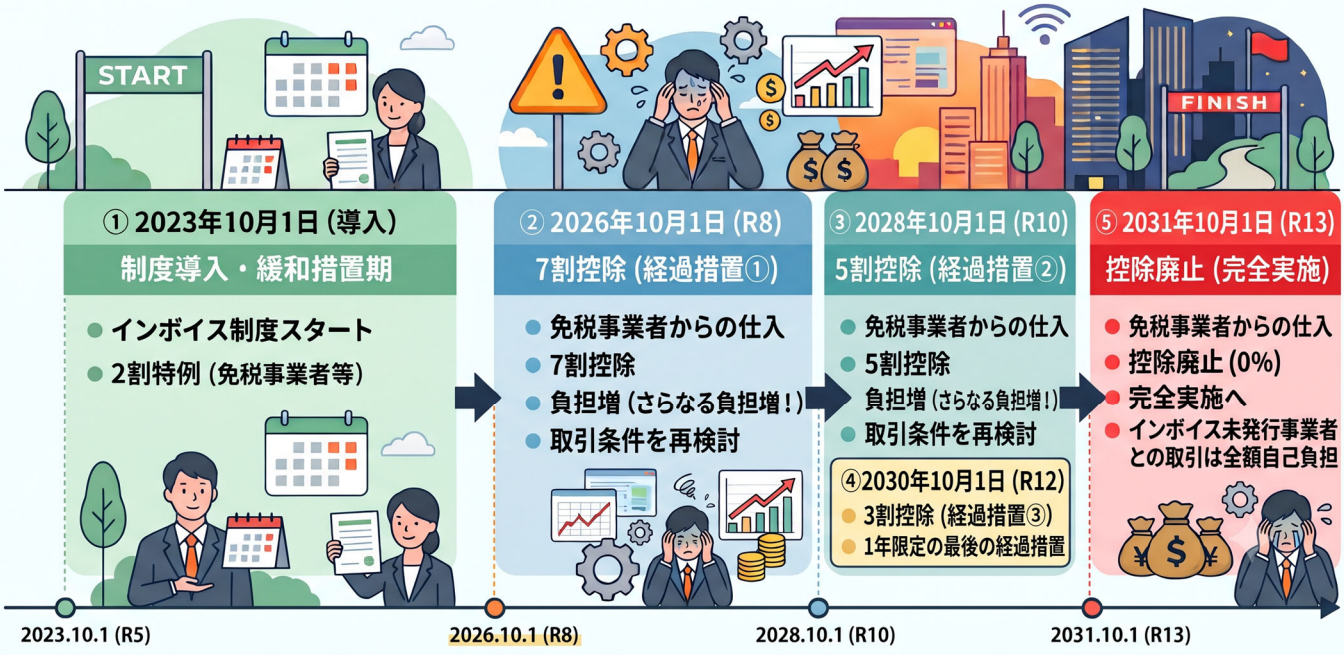


切替時期の９～10月には、消費税の会計処理の事務負担が確実に重くなります。免税事業者への支払で70%控除となるのは、**10月１日以降のサービスや物品購入が対象です**。「９月中に支払う10月分の家賃」や「9/16-10/15分の外注費のうち、10/1-10/15分」も対象に。

下図のように今後3回の改正が予定されており、控除割合は2年後に「50%」、4年後に「30%」、5年後には「0%」へ切り替わります。今年度改正で会計システムの準備や、請求書チェックのルールの再構築、改正内容の研修など、頻繁な改正に対応できるよう体制を整備しておきたいものです。

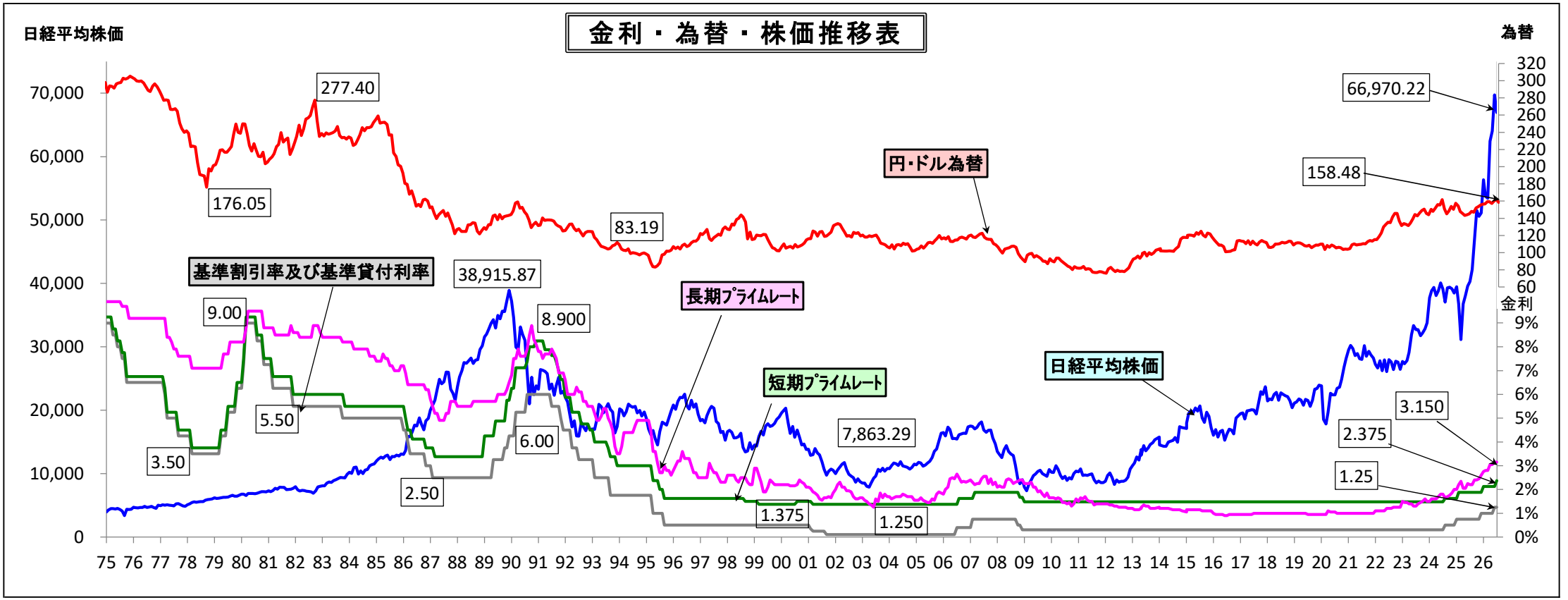
インボイス制度 タイムライン：主要な変更と段階的な経過措置の見直し

イラストは生成AIにて作成



Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved

金利・為替・株価推移表



2026年8月10日

基準貸付金利	1.25%
短期プライムレート	2.375%
変動長期プライムレート 3年内	2.675%
変動長期プライムレート 3年超	2.875%
長期プライムレート	3.150%
フラット35（住宅ローン）	3.290%
日経平均株価	66,970円
為替（円／ドル）	158.48円

年度	1956	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
景気		なべ底不況		岩戸景気							いざなぎ景気							第１次石油不況							第２次石油不況				円高不況			バブル景気				平成不況												戦後最長景気回復																		アベノミクス景気																	
日本社会経済年表	経済白書「もはや戦後ではない」	なべ底不況はじまる	一万円札発行、大卒初任給１万２千円	皇太子結婚。ＴＶ２百万台突破	国民所得倍増計画が決定	サラリーマン平均月収４万５千円	大都市住宅難公団競争率52倍	兼業農家４割超「３ちゃん農業」	東京オリンピック開催	いざなぎ景気はじまる	世帯平均貯蓄高百万円突破	アポロ11号月面着陸成功	ＧＮＰ世界第２位に！	ＥＣ（ヨーロッパ共同体）成立	カラーＴＶ等３Ｃが三種の神器	沖縄返還の調印式	札幌冬季オリンピック開催	第一次石油ショック、紙不足に	消費者物価急騰「狂乱物価」	核家族世帯が64％に	ロッキード事件発覚	カラオケ登場、ブームはじまる	マイカー保有２千万台突破	第二次石油ショック省エネ時代	自動車生産台数が世界一に	食管法改正、米穀通帳廃止	カード式公衆電話が登場	パソコン普及台数百万台突破	国民の中流意識90％に	焼酎40％の伸び、酎ハイブーム	男女雇用機会均等法が施行	東京の地価69％上昇「魔の月曜日」	ＮＹ株式市場暴落「狂乱地価」	消費税スタート、３％課税	３Ｋ職、若者に敬遠される	バブル崩壊に経済揺れる	学校５日制スタート	連立与党が成立	就職氷河期はじまる	阪神淡路大震災	携帯電話が急増	消費税５％に	長野冬季オリンピック開催	日本初脳死臓器移植を実施	そごう・生保４社経営破綻	米国テロ、日本初狂牛病	北朝鮮拉致被害者帰国	新型肺炎ＳＡＲＳ流行	冬ソナ韓流ブーム・アテネ五輪	郵政民営化法の成立	いざなぎ超え、Ｍ＆Ａ急増	消えた年金問題発覚	米国発、世界金融危機	民主党へ政権交代	大学生の就職内定率過去最低	東日本大震災・福島原発事故	東京スカイツリー・自民党政権復活	アベノミクス・富士山世界遺産登録	消費税８％、青色ＬＥＤノーベル賞	安全保障関連法・中国人客爆買い	マイナス金利導入・リオ五輪	北朝鮮問題・仮想通貨高騰	司法取引で逮捕、日産会長不正事件	令和元年 消費税10％ ラグビーＷ杯	コロナ禍で無観客開催	東京五輪	新型コロナ感染拡大・五輪延期	露、ウクライナ侵攻・円安進行	新型コロナ５類へ・インボイス制度開始	マイナス金利解除・新札発行	大阪・関西万博・令和のコメ騒動

Copyright© EIWA Consulting, Inc. All Rights Reserved